



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,298	8.2	643	△13.6	700	△48.4	201	△80.8
26年3月期第1四半期	24,298	8.0	744	—	1,356	47.0	1,054	120.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △193百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 3,331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.83	—
26年3月期第1四半期	14.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	133,891	97,695	71.9	1,347.94
26年3月期	135,049	97,785	71.4	1,349.49

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 96,294百万円 26年3月期 96,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	2.4	2,000	13.5	2,100	△12.4	1,500	△14.2	21.00
通期	108,000	3.2	4,500	6.7	4,700	△19.2	3,400	6.8	47.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	78,000,000 株	26年3月期	78,000,000 株
27年3月期1Q	6,561,696 株	26年3月期	6,561,596 株
27年3月期1Q	71,438,337 株	26年3月期1Q	71,439,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などの様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、当社第79期有価証券報告書(平成26年6月27日提出)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
(1) 所在地別業績	9
(2) 海外売上高	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)のわが国経済は、消費税増税の影響が一部にみられたものの、政府の経済政策などが下支えとなり、緩やかな回復基調となりました。海外においては、米国経済は個人消費や企業業績が安定的に推移しており、また、欧州では景気の持ち直しの動きがみられましたが、中国を始めとする新興国の成長鈍化が続きました。

当社グループが関連する市場においては、デジタル家電やパソコンが長期にわたり低迷していますが、車載・インバータおよび環境関連ビジネスなどの市場は堅調に推移しています。

このような状況のなかで当社グループは、当社のコア製品であるアルミ電解コンデンサ部門は、自動車関連機器向けやインバータ機器向けの好調な需要に支えられたこと、また、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の売上が前年同期に比べ伸長し、売上拡大に寄与しました。しかしながら、利益面における成果に至らず厳しい四半期業績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,298百万円と前年同期比8.2%の増収となりましたが、利益につきましては、営業利益は643百万円と前年同期比13.6%の減益、経常利益は700百万円と前年同期比48.4%の減益、四半期純利益は201百万円と前年同期比80.8%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(平成26年3月末)に比べ1,158百万円減少し133,891百万円となりました。主な減少の内容は、有価証券・投資有価証券が満期保有目的債券の取得などにより前期末に比べ3,485百万円増加し35,989百万円となりましたが、現金及び預金が前期末に比べ1,162百万円減少し19,787百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前期末に比べ2,522百万円減少し28,516百万円となったことに加え、有形固定資産について、減価償却費が設備投資実施額を上回ったことなどにより前期末に比べ900百万円減少し26,967百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ1,068百万円減少し36,196百万円となりました。主な減少の内容は、会計基準変更等に伴い退職給付に係る負債が760百万円減少し2,835百万円となったことに加え、支払手形及び買掛金が前期末に比べ958百万円減少し15,991百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ90百万円減少し97,695百万円となりました。主な減少の内容は、四半期純利益201百万円の計上がありました。前期末より為替が円高に推移したことにより為替換算調整勘定が784百万円減少し743百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は71.9%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,264百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益472百万円の計上、減価償却費が1,057百万円発生したことに加え、売上債権の減少額が2,138百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,409百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が3,743百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が4,568百万円、有形固定資産の取得による支出が571百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、673百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が571百万円となったことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ968百万円増加し19,787百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日(平成26年3月期決算発表時)に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が624百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,949	19,787
受取手形及び売掛金	31,038	28,516
有価証券	7,229	9,006
商品及び製品	6,646	6,753
仕掛品	6,549	5,800
原材料及び貯蔵品	4,427	4,938
その他	2,856	2,954
貸倒引当金	△80	△75
流動資産合計	79,617	77,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,937	12,611
機械装置及び運搬具(純額)	8,236	7,766
その他(純額)	6,693	6,589
有形固定資産合計	27,868	26,967
無形固定資産	411	385
投資その他の資産		
投資有価証券	25,273	26,982
その他	2,284	2,279
貸倒引当金	△405	△405
投資その他の資産合計	27,153	28,857
固定資産合計	55,432	56,209
資産合計	135,049	133,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,950	15,991
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	948	393
賞与引当金	932	424
その他の引当金	36	36
その他	6,004	7,489
流動負債合計	28,770	28,235
固定負債		
その他の引当金	372	470
退職給付に係る負債	3,595	2,835
その他	4,525	4,654
固定負債合計	8,493	7,960
負債合計	37,264	36,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	67,597	67,902
自己株式	△8,118	△8,118
株主資本合計	90,833	91,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,043	4,411
為替換算調整勘定	1,528	743
その他の包括利益累計額合計	5,571	5,155
少数株主持分	1,380	1,400
純資産合計	97,785	97,695
負債純資産合計	135,049	133,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,298	26,298
売上原価	20,673	22,620
売上総利益	3,624	3,677
販売費及び一般管理費	2,879	3,034
営業利益	744	643
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	110	134
持分法による投資利益	12	6
為替差益	379	—
その他	107	37
営業外収益合計	650	210
営業外費用		
支払利息	17	15
為替差損	—	127
その他	21	10
営業外費用合計	38	153
経常利益	1,356	700
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産処分損	4	4
その他	—	228
特別損失合計	4	232
税金等調整前四半期純利益	1,368	472
法人税、住民税及び事業税	286	171
法人税等調整額	△0	68
法人税等合計	285	239
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	232
少数株主利益	28	30
四半期純利益	1,054	201

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	367
為替換算調整勘定	1,620	△773
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△19
その他の包括利益合計	2,247	△425
四半期包括利益	3,331	△193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,307	△214
少数株主に係る四半期包括利益	23	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,368	472
減価償却費	1,281	1,057
売上債権の増減額 (△は増加)	1,206	2,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△698	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612	△487
その他	99	682
小計	2,646	3,762
法人税等の支払額	△219	△649
その他	133	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560	3,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△605	△2,135
有価証券の売却及び償還による収入	3,101	3,743
有形固定資産の取得による支出	△454	△571
投資有価証券の取得による支出	△510	△2,433
その他	△546	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	△1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△535	△571
その他	△91	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,342	968
現金及び現金同等物の期首残高	13,827	18,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,170	19,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,131	1,702	10,821	1,642	24,298	—	24,298
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	5,596	1	1,988	3	7,590	△7,590	—
計	15,728	1,704	12,809	1,645	31,888	△7,590	24,298
営業利益	686	55	1	12	755	△10	744

当1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,670	1,617	12,050	1,960	26,298	—	26,298
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	5,166	—	1,405	—	6,571	△6,571	—
計	15,836	1,617	13,455	1,960	32,870	△6,571	26,298
営業利益	218	59	241	122	642	0	643

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,704	11,275	1,643	14,623
II 連結売上高 (百万円)				24,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.0	46.4	6.8	60.2

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,619	12,336	1,962	15,918
II 連結売上高 (百万円)				26,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.2	46.9	7.5	60.6

(3) 販売実績

製品区分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	16,920	69.6	18,280	69.5	1,360	8.0
電力・機器用及び応用機器	2,022	8.3	2,109	8.0	87	4.3
回路製品	5,238	21.6	5,779	22.0	541	10.3
その他	116	0.5	128	0.5	11	10.0
合 計	24,298	100.0	26,298	100.0	1,999	8.2